

経営比較分析表

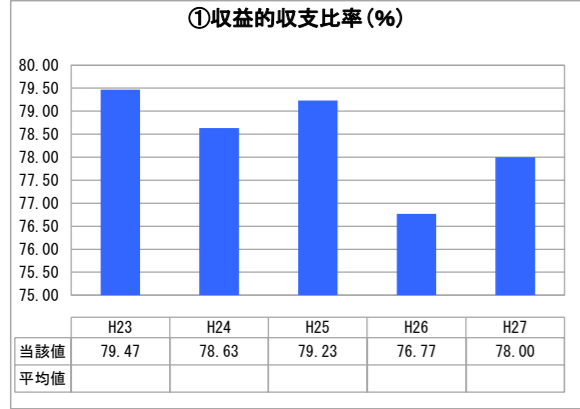
神奈川県 愛川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	93.71	77.69	2,077

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,197	34.28	1,201.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37,743	8.72	4,328.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

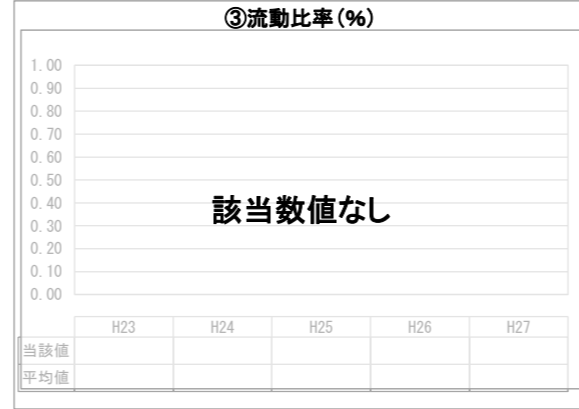
1. 経営の健全性・効率性



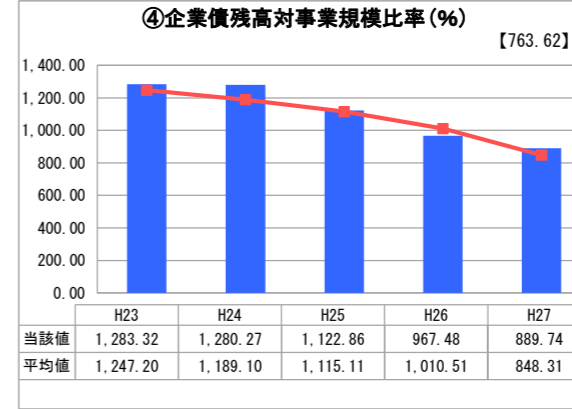
「単年度の収支」



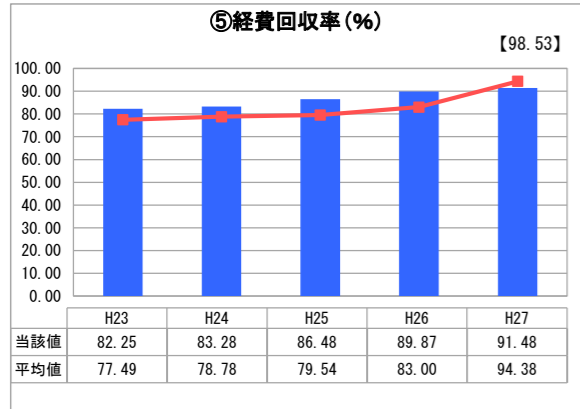
「累積欠損」



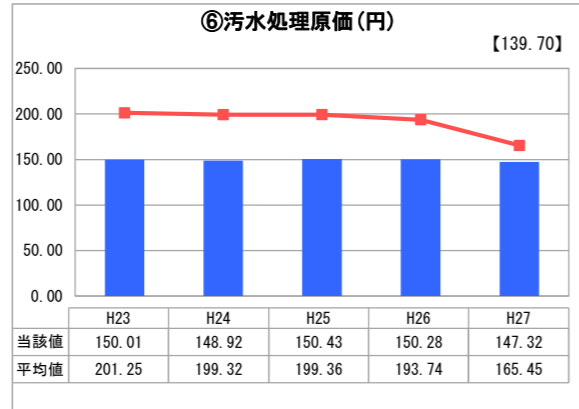
「支払能力」



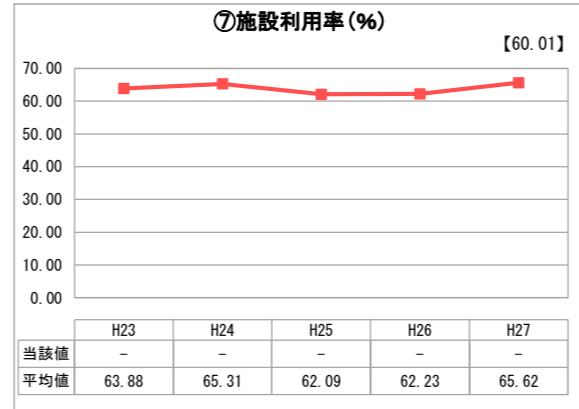
「債務残高」



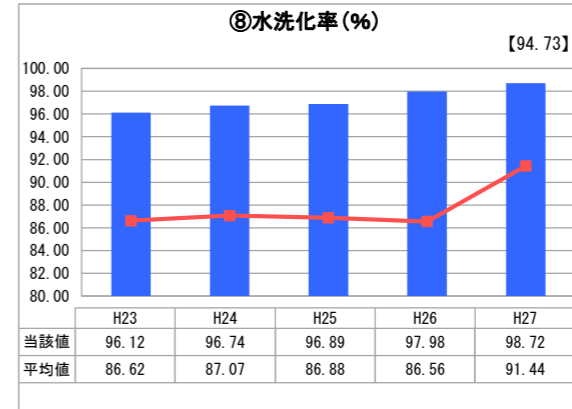
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

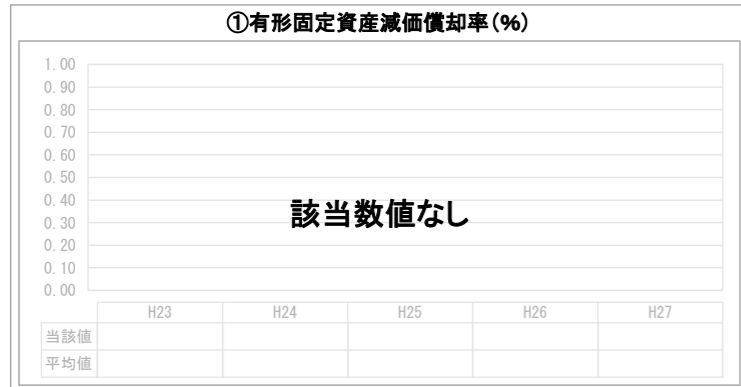
収益的収支比率は、前年度に比べ1.23ポイント増となったものの、100%を割り込んでいる。しかしながら企業債残高対事業規模比較においては、平成24年度以降年々減少傾向となっており、平成25年度からは類似団体平均値と同等水準になってきている。経費回収率においては、100%以上には至っていないが、前年度より1.61ポイント増となり、年々改善が図られているものの、類似団体平均が上昇したことから、平成27年度においては類似団体平均を下回っており、汚水処理原価においては、前年度に比べ2.96円縮減され、また類似団体平均よりも低い水準を維持できている。水洗化率については、市街化区域における汚水整備が平成22年度で概ね整備が完了していることから、100%に近い割合であり、類似団体平均を大幅に上回る水準である。

このような状況下であるものの、単年度収支が未だ赤字であるため、更なる経営改善に向けた取り組みが必要である。

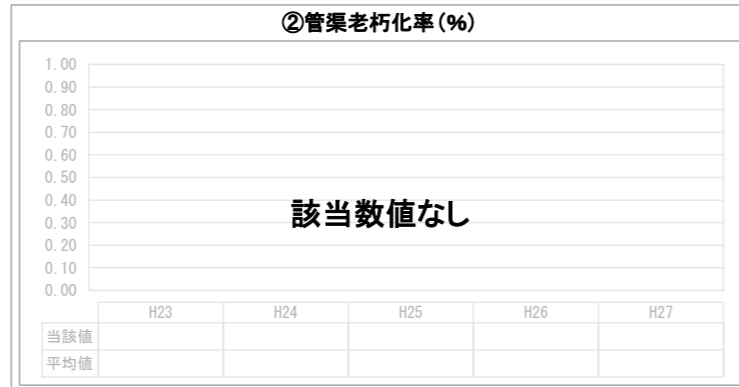
2. 老朽化の状況について

本町においては、昭和60年度から公共下水道を供用開始し、平成22年度に概ね整備が完了しているところだが、近い将来、施設の老朽化が急速に進むことが見込まれるため、現在、施設等の長寿命化計画を策定し、策定された計画に沿って、財政負担に配慮しつつ、優先順位の高い施設から、順次老朽化対策を推進していく必要がある。

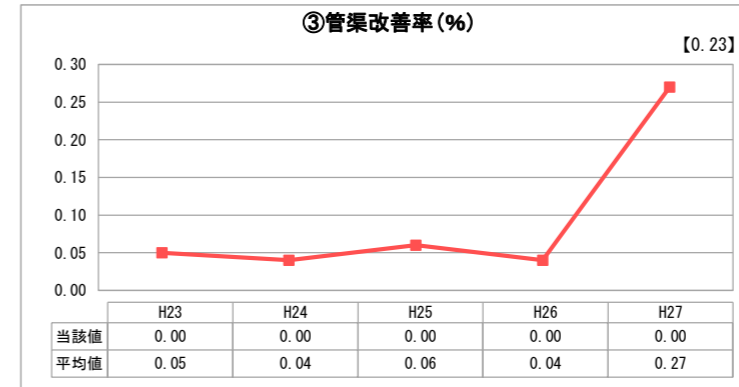
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

人口減少や企業の節水意識の高揚等から、近い将来、厳しい経営状況に推移することが予想されることや、施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、投資計画の見直し、維持管理経費削減等を進める必要がある。

また、収益的収支比率は向上したが、100%未満であることから、下水道事業における経営努力は今後も必要不可欠であり、特に経営基盤の強化として、更なる水洗化率の向上、経費の削減、使用料適正化等について、なお一層力を注いでいく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。